

# 東京近郊における地方卸売市場の立地と農産物流通

## —埼玉県青果物需給を事例に—

深瀬 浩 三\*

(2013 年 10 月 22 日 受理)

Agricultural Products Distribution and Location of Local Wholesale Market in Tokyo  
Suburbs: A Case Study of Mainly Fruit and Vegetables Supply and Demand in Saitama Prefecture

FUKASE Kozo

### 要約

日本最大の都市圏であり、消費地でもある東京大都市圏とその近郊には卸売市場が数多く立地している。本研究では、埼玉県を事例に地方卸売市場の立地とその変化、農産物需給の動向を明らかにすることを目的とした。各種統計資料による分析・考察の結果は次のとおりである。

埼玉県には、青果物と花きの中央卸売市場は存在せず、中小規模の地方卸売市場が県の北西部と南東部に立地している。1975 年から 2011 年にかけて、行政による卸売市場の近代化・大型化を図った小規模市場の廃止や経営悪化に伴う廃業によって、市場数は 83 市場から 34 市場に減少した。

埼玉県では、現在約 720 万人の膨大な人口を抱えているが、2008 年の県内農産物需要に対する市場供給率は、野菜類が 36%、果実類が 28%、切花類が 19%とその割合が低い。このうち県内外の農産物の入荷比率は、野菜類と花き類は 4:6、果実類は 1:9 であり、埼玉県の卸売市場流通は県外からの大規模産地から入荷に依存している状況である。これら農産物の県内と県外の販売比率は、野菜類と果実類は 7:3、花き類はおおよそ 1:1 である。

また、埼玉市場（1・2 類都市市場）と東京都中央卸売市場における青果物の品目・出荷地域別入荷割合と平均単価を比較すると、両市場における青果物の集荷圏は似ているが、東京都中央卸売市場において全体的に埼玉県産野菜の入荷割合が低下している。近接して立地している両市場間では多くの品目・産地別で価格差とその拡大がみられ、埼玉市場では全国的な大規模産地からの入荷割合が高くなると、それに対して埼玉県産が廉価な野菜供給を担っていると考えられる。

**キーワード：**地方卸売市場、立地、農産物需給、卸売市場価格、埼玉県

---

\* 鹿児島大学教育学部 講師

## I はじめに

### 1. 問題の所在

日本の卸売市場は生産地と消費地に数多く立地しており、農林水産省の『卸売市場データ集』や『地方卸売市場関係資料』によると、2010年3月時点で中央卸売市場は74市場、2009年4月時点で地方卸売市場は1,185市場、規模未満卸売市場は561市場が設置されている<sup>1)</sup>。中央卸売市場は大都市や地方都市（県庁所在都市）に、地方卸売市場は大都市周辺や地方の中小規模都市（人口数万人）を中心に開設され、これらは生産地と消費地を結び付ける流通の要となっている。

現代の卸売市場の形態は、1923年に制定された中央卸売市場法によって、まず、拠点的な中央卸売市場から整備されていった。その後、1971年に制定された卸売市場法によって、中央卸売市場と並んで地方卸売市場も整備され、卸売市場の統合や近代化・大型化が進展した（梅木、1990；農産物市場研究会、1990）。

農産物産地と卸売市場（消費地）との関係をみると、1961年に制定された農業基本法に基づいた農業構造改善事業などの実施によって、日本各地に農産物産地が形成されてきた。その中には、高品質品種の更新やハウス施設栽培の導入、農協の共選共販体制の強化などによって、特定品目の生産が集約化・高度化した「主産地」と呼ばれるものも現れてきた（堀田、1995）。そして、1966年の野菜生産出荷安定法の制定や交通条件、輸送技術の発達に伴って、大都市をはじめ地方都市を中心に設置されている中央卸売市場に農産物流通が集中した。このような背景から、大都市の中央卸売市場を頂点に、その下位地域拠点市場→県内拠点市場→県内地方市場というピラミッド型の転送による分荷機能が強化され、全国的な広域大量流通システムが構築されてきた（美土路、1962；山口、1974；藤島、1986）。それに対して、地方卸売市場は広域大量流通の間隙を埋める補完と地場流通の役割を担ってきた（澤田、1991；藤田、2000）。

1980年代から遠隔の輸送園芸産地のさらなる生産規模の拡大によって、それら産地は従来の自県とその周辺都市を中心とした出荷から東京や名古屋、大阪などの出荷へとシフトしていった（小金澤、1992；荒木、1998）。このような農産物産地の広域出荷と中央卸売市場からの転送圏の広域化は、地場流通システムの担い手である在来の中小規模産地を産地間競争の中に巻き込んでいった。荒木（1996）は、広域大量流通システムによって遠隔の大規模産地が大消費地との直結によって成長する一方で、多くの中小規模産地が衰退するという極化現象（polarization）が生じていることを指摘している。

1990年代以降、日本の農産物流通は、輸入農産物の増加によってローカルスケール体系からグローバルスケール体系へとダイナミックに変化し、2000年以降もこの体系の影響はさらに拡大している（荒木、2005、2009）。また、小売段階における農産物流通は、消費者ニーズの多様化や需要構造が個人商店からチェーン展開している量販店や外食・中食産業などを主体とした構造へと大きく転換した（中安、1996；坂爪、1999）。量販店の農産物調達戦略は、仲

卸売業者をエージェント化させ、卸売市場においては取引方法をセリ取引から相対取引へと強めていった（坂爪，1999；荒木，2000b）。この他にも、近年では「顔が見える農業」など高付加価値農産物を消費者に提供するために、量販店では契約栽培などの市場外取引による産直システムの導入もみられようになった（池田，2003）。このような市場外流通の進展などによって、卸売市場において流通経由率の低下が顕著となってきたと考えられる。

従来の日本の卸売市場流通に関する研究は、農業経済学などの分野で多くの蓄積がある。研究対象の多くが大都市の中央卸売市場だったが、1990年代以降から大都市や地方都市の中央卸売市場や地方卸売市場を対象とした研究が蓄積されるようになった。地方都市の中央卸売市場については、小野・大久保（1995）は、産地市場と消費地市場の二面性を持つ山形市中央卸売市場を事例に、青果物の集出荷構造の特徴を明らかにしている。背後に農産物産地を抱えた地方市場が必ずしも末端地方市場として大都市市場へ従属するものではないことを指摘している。一瀬（2004）は、山梨県の青果物流通について考察し、地方都市の中央卸売市場は後退または他市場からの転送量を高め取扱量を維持する2極化が進んでいることを明らかにしている。

また、大都市近郊の地方卸売市場については、澤田（1991）や檜原（1993）、藤田（2000）は広域大量流通に対置させた地場流通の重要性と、地方卸売市場の存在はその周辺の農業地域のあり方に大きく関与していることを明らかにしている。

地方都市の地方卸売市場については、青柳（1991）は新潟県を、堀田（1992）は徳島県を、小野（1993）は山形県を、杉村（2000，2001）は北海道東部を、辻・小野（2009）は兵庫県を対象に、市場の機能と役割を考察している。これらの研究は、大都市の中央卸売市場への農産物の集中化によって、地方都市の地方卸売市場の多くは品不足に悩んでいることを明らかにしている。多くの卸売会社や仲卸売業者の経営悪化や廃業に追い込まれており、集荷力が高い中央卸売市場の仲卸売業者または転送業者からの転送せざるを得ない状況である。

一方、地理学における農産物の卸売市場流通の研究は、1990年代後半から少しずつ蓄積されている。伊藤（1997）や小金澤・佐藤（2009）は、卸売市場間の転送圏について明らかにしており、荒木（1999，2000a，2000b，2000c，2005，2009）はフードシステムの観点から、東京などの大都市の中央卸売市場と地方都市の中央卸売市場、地方卸売市場間では、入荷動向や農産物調達においても格差が顕在化していることを明らかにしている。また、荒木（1998）は、卸売市場流通において農産物産地から遠く規模の小さい消費地には、高い価格で鮮度の低いものが出回るという状態が発生し、また、県内産地が全国的な大規模産地よりもより廉価で野菜供給を担っていることを指摘している。

これまでみてきたように、従来の研究から大都市と地方都市の中央卸売市場、地方卸売市場間で格差が生じており、とくに、地方卸売市場の存立基盤が大きく揺らいでいることが明らかにされてきた。今後は地理学でも卸売市場の規模別（大中小規模）、形態別（産地市場、消費地市場）、立地別（大都市、中小都市）、転送・分荷の依存度、農産物の卸売価格差などに着目し、

市場流通構造の変化や卸売市場の存続について検討と蓄積が求められる。

## 2. 研究の目的と方法

以上のような課題を検討するために、存立基盤が大きく揺らいでいる地方卸売市場を取りあげたい。本研究では、東京大都市圏<sup>2)</sup>とその近郊に立地する地方卸売市場の役割と存立に関する予備的考察として、埼玉県を事例に地方卸売市場の立地とその変化、農産物需給の動向を明らかにすることを目的とする。埼玉県は、後から述べるように青果物や花きの中央卸売市場は存在せず、中小規模の地方卸売市場が数多く立地している。東京都中央卸売市場周辺に立地している地方卸売市場の現状を把握するうえで研究対象地域として適当である。

研究方法については、次の統計資料を中心に分析・考察を行った。まず、関東地方の各都県における農産物の作付面積の全国的位置付けを把握するために、農林水産省が発行している『2005年農林業センサス』や『平成17年産野菜生産出荷統計』、『平成17年産果樹生産出荷統計』、『平成17年産花き生産出荷統計』を用いた。そして、埼玉県における地方卸売市場や農産物流通に関する統計資料については、埼玉県農林部が発行している『埼玉県卸売市場概要』や『埼玉の野菜2008』、関東農政局から『青果物・花き卸売市場統計（埼玉県）』を入手した。また、埼玉県の地方卸売市場における農産物の品目・出荷地域別入荷割合と単価を比較するために、東京青果物情報センターが発行している『東京都中央卸売市場年報』を用いた。大都市や地方都市に設置されている中央卸売市場では、農産物の月別や品目・産地別の入荷量（取扱量）とその金額、価格などを記録した市場年報が毎年発行されている。それに対して、中小規模の地方卸売市場に関しては、同様の集計形態の統計資料を得ることは困難である。今回入手した埼玉県農林部や関東農政局が集計・管理している地方卸売市場に関する統計資料は、集計年・年度によって集計方法が異なっているため、断片的または2000年以降を中心に取りあげた。花き類については、市場別に入荷先と販売先が集計されていないため、今回は野菜類を中心に分析・考察を行った。

本研究では、以上のような統計資料を用いて、第2章では関東地方における農産物生産の全国的位置付けと卸売市場の立地とその関係を把握した。そして、研究対象地域である埼玉県における卸売市場の立地とその変化を分析した。第3章では、埼玉県の農産物需給を明らかにするために、同県の1類都市市場（人口100万人以上の都市およびこれに準ずる都市で設置されている青果物卸売市場）と2類都市市場（1類都市を除く人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市で設置されている青果物卸売市場）における青果物の取扱量と取扱金額、入荷先と販売先を分析した。また、品目・出荷地域別入荷割合と平均単価を東京都中央卸売市場と比較・分析し、さいごに第4章でまとめとする。

## Ⅱ 関東地方における農産物生産と卸売市場の立地

本章では、2005年の関東地方の各都県における野菜類と果実類、花き類の生産の全国的位置付けを把握し、その分布と卸売市場の立地との関係を考察する。

### 1. 農産物生産の全国的位置付けと分布

関東地方の約6割を占める関東平野は、ローム層におおわれた洪積台地とその間の沖積地からなる。さらに、丘陵地や山地を含めると地形的に多様であり、気候的にも南部の暖地から北部の高冷地まで存在する。これらの自然的条件を基盤とし、高度経済成長期以降、東京大都市圏の拡大の影響を強く受けるとによって、近郊農業地帯の外縁化と地域分化が進んだ（山本ほか、1988）。そして、時代ごとの農産物の需要と流通の多様化に柔軟に対応してきた結果、多種多様な農業経営や農業地域がみられるようになった。

それでは、2005年の関東地方における農産物生産の全国的位置付けとその分布をみよう。野菜類の生産は、全体的に東京都周辺の各県が上位に位置している（表1a）。根菜類と果菜類、イモ類、豆類は千葉県や茨城県、群馬県が、葉茎菜類は、タマネギやアスパラガスを除いて関東地方の各都県が上位に位置している。花菜類は、カリフラワーは茨城県が、ブロッコリーは埼玉県が、果実的野菜は、イチゴは栃木県、メロンは茨城県、スイカは千葉県や茨城県が上位に位置している。関東地方における野菜類全体の作付面積の分布をみると、東京大都市圏周辺に集中している（図1a）。

果実類の生産は、日本ナシは茨城県と千葉県、ビワは千葉県、ウメは群馬県、クリは茨城県が上位に位置している（表1b）。関東地方における樹園地（茶園を含む）面積をみると、茨城県中央部、千葉県西部、埼玉県東部、神奈川県南西部に局地的に集中している（図1b）。

花き類の生産は、全体的に関東地方の各都県は切花類の生産よりも鉢物類や花壇苗類の生産が上位に位置している（表1c）。切花類は千葉県が、鉢物類や花壇苗物類は埼玉県や千葉県が上位に位置している。関東地方における花き・花木類の作付面積の分布をみると、茨城県中央部、栃木県中央部、群馬県中央部、埼玉県北西部と中央部、南部、東京都中央部、千葉県北東部と南部、神奈川県中央部に局地的に集中している（図1c）。

このように、関東地方における農産物生産は全国的にも上位を誇っている。とくに、野菜類の生産がさかんに行われ、その生産分布は東京大都市圏周辺に集中しているが、果実類や花き類の生産は地域的に偏る傾向がみられる。これら農産物産地は、現在でも膨大な人口を抱えている東京大都市圏に大量の農産物を供給する役割を果たしている。

表1 日本における各農産物の作付面積上位5位 (2005年)

a) 野菜類		(ha)				
		1位	2位	3位	4位	5位
根菜類	ダイコン	北海道	千葉	青森	新潟	鹿児島
		4,390	3,240	3,170	1,710	1,670
	カブ	千葉	埼玉	山形	青森	北海道
		1,180	429	304	258	249
	ニンジン	千葉	青森	茨城	鹿児島	新潟
		3,340	1,140	874	549	336
	ゴボウ	青森	茨城	千葉	宮崎	北海道
		1,760	1,200	809	729	682
	ショウガ	千葉	高知	熊本	宮崎	長崎
		484	420	184	64	61
葉菜類	レンコン	茨城	徳島	愛知	山口	佐賀
		1,590	576	374	261	251
	コマツナ	埼玉	東京	神奈川	千葉	群馬
		769	512	464	324	303
	ハクサイ	茨城	長野	北海道	福島	愛知
		3,190	2,910	1,180	807	790
	キャベツ	愛知	群馬	千葉	茨城	神奈川
		5,150	3,400	3,020	1,900	1,730
	レタス	茨城	群馬	福岡	静岡	長崎
		3,280	1,010	970	834	744
果菜類	ホウレンソウ	千葉	埼玉	群馬	茨城	岐阜
		2,290	2,230	2,100	1,220	1,220
	チンゲンサイ	茨城	静岡	群馬	愛知	長野
		332	306	150	150	130
	フキ	群馬	愛知	徳島	福島	大阪
		125	107	41	37	13
	ミツバ	茨城	千葉	愛知	静岡	大分
		327	193	132	74	66
	シュンギク	大阪	千葉	福岡	茨城	兵庫
		239	229	177	170	161
花菜類	ニラ	熊本	福岡	群馬	高知	千葉
		443	210	209	196	172
	ネギ	千葉	埼玉	茨城	群馬	北海道
		2,530	2,140	1,970	1,130	899
	タマネギ	北海道	佐賀	兵庫	愛知	長崎
		11,200	2,460	2,010	822	474
	アスパラガス	北海道	長野	秋田	福島	岩手
		1,870	1,520	471	458	261
	カリフラワー	愛知	茨城	徳島	長野	新潟
		146	122	114	107	91
果実類	ブロッコリー	北海道	埼玉	愛知	長野	福島
		1,490	1,090	853	664	610
	キュウリ	群馬	福岡	宮崎	埼玉	茨城
		1,070	936	851	728	655
	カボチャ	北海道	鹿児島	茨城	秋田	長崎
		7,850	924	596	400	372
	ナス	群馬	熊本	熊本	千葉	高知
		609	452	437	427	409
	トマト	熊本	茨城	千葉	北海道	愛知
		1,130	984	926	766	556
果樹類	ピーマン	茨城	宮崎	高知	鹿児島	熊本
		543	372	187	149	114
	スイートコーン	北海道	千葉	長野	茨城	群馬
		8,780	2,000	1,550	1,330	1,310
b) 果樹類		(ha)				
		1位	2位	3位	4位	5位
ミカン	愛媛	和歌山	静岡	熊本	長崎	
		7,910	7,610	5,890	4,740	3,620
	リンゴ	青森	長野	岩手	山形	秋田
		21,400	8,080	2,810	2,550	1,830
	日本ナシ	千葉	茨城	鳥取	福島	長野
		1,630	1,550	1,300	1,160	968
	ビワ	長崎	鹿児島	千葉	愛媛	香川
		620	285	172	128	102
	ウメ	和歌山	群馬	長野	福井	奈良
		4,880	1,290	691	498	374
クリ	茨城	熊本	愛媛	山口	宮崎	
		4,130	3,250	2,620	902	890
	キウイフルーツ	愛媛	福岡	和歌山	静岡	神奈川
		486	299	170	164	159
c) 花き類		(a)				
		1位	2位	3位	4位	5位
切り花全体	愛知	沖縄	静岡	鹿児島	和歌山	
		189,500	112,700	94,600	90,500	86,900
	キク	愛知	沖縄	鹿児島	福岡	静岡
		150,300	83,200	42,100	31,300	20,600
	カーネーション	長野	愛知	北海道	千葉	兵庫
		10,900	6,270	4,780	3,740	2,980
	バラ	愛知	静岡	福岡	山形	群馬
		5,990	4,780	3,100	2,190	2,180
	洋ラン	徳島	沖縄	福岡	千葉	静岡
		3,630	3,190	1,630	1,200	1,000
スターチス	北海道	和歌山	長野	熊本	千葉	
		6,599	4,860	2,780	1,600	1,300
	ガーベラ	静岡	福岡	愛知	千葉	和歌山
		2,740	1,690	1,260	921	650
	トルコギキョウ	長野	熊本	北海道	福島	福岡
		5,260	4,380	3,820	3,030	2,900
	ユリ	新潟	高知	北海道	埼玉	鹿児島
		13,200	10,000	8,210	6,440	5,960
	チューリップ	新潟	埼玉	徳島	茨城	兵庫
		2,240	1,890	851	314	257
切葉類		東京	千葉	沖縄	鹿児島	静岡
		24,000	14,100	13,800	4,210	2,180
切枝類		和歌山	静岡	茨城	愛媛	高知
		57,700	48,700	33,600	23,200	23,100
鉢物全体	愛知	埼玉	鹿児島	新潟	福岡	
		43,000	22,400	11,300	10,300	9,620
	シクラメン	愛知	長野	千葉	熊本	群馬
		2,820	2,350	1,870	1,600	1,330
	プリムラ	埼玉	愛知	長野	福島	奈良
		1,640	554	334	307	262
	ペゴニア	千葉	愛知	茨城	北海道	岐阜
		498	492	217	203	191
	洋ラン	愛知	福岡	徳島	宮崎	熊本
		6,720	2,690	1,770	1,520	1,370
サボテン及び多肉植物	愛知	埼玉	岐阜	静岡	長野	
		1,860	1,350	1,170	432	229
	観葉植物	愛知	鹿児島	静岡	三重	埼玉
		10,200	9,670	2,390	1,470	1,110
花壇用苗木全体	埼玉	愛知	千葉	兵庫	宮崎	
		14,800	13,100	13,000	6,810	6,730
	パンジー	愛知	埼玉	千葉	神奈川	茨城
		2,770	2,290	2,080	2,020	1,410
サルビア	愛知	千葉	埼玉	北海道	福岡	
		614	385	366	261	254
マリーゴールド	愛知	埼玉	東京	千葉	北海道	
		689	678	608	554	454
ペチュニア	千葉	埼玉	神奈川	愛知	兵庫	
		1,770	1,150	610	509	433

注1) 関東地方の都県については [ ] で示している。

注2) ハクサイとサトイモは2004年のデータを示している。

(農林水産省：『平成17年産野菜生産出荷統計』、『平成17年産果樹生産出荷統計』、『平成17年産花き生産出荷統計』より作成)

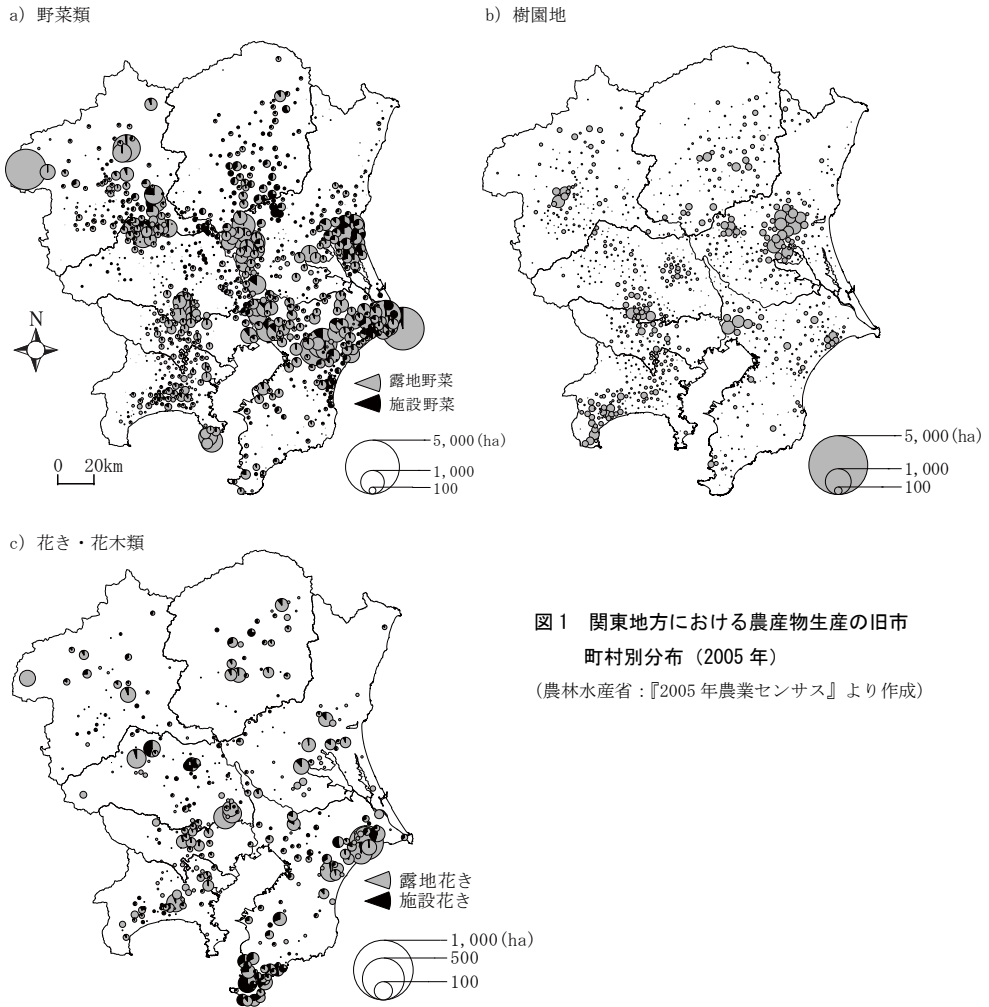


図1 関東地方における農産物生産の旧市町村別分布（2005年）

（農林水産省：『2005年農業センサス』より作成）

## 2. 関東地方における卸売市場の立地

2010年の関東地方における卸売市場数は218市場で、うち茨城県は46市場（うち地方卸売市場が33市場、規模未満市場が13市場）、栃木県は17市場（うち中央卸売市場が1市場、地方卸売市場が15市場、規模未満市場が1市場）、群馬県は19市場（うち地方卸売市場が17市場、規模未満市場が2市場）、埼玉県は34市場（うち中央卸売市場が1市場、地方卸売市場が31市場、規模未満市場が2市場）、東京都は27市場（うち中央卸売市場が11市場、地方卸売市場が16市場）、千葉県は36市場（うち中央卸売市場が2市場、地方卸売市場が27市場、規模未満市場が7市場）、神奈川県39市場（うち中央卸売市場が4市場、地方卸売市場が28市場、規模未満市場が7市場）である。卸売市場の立地は、人口集中地区である東京都心を中心に中央卸売市場が、その周辺に地方卸売市場や規模未満市場が設置されている（図2）。

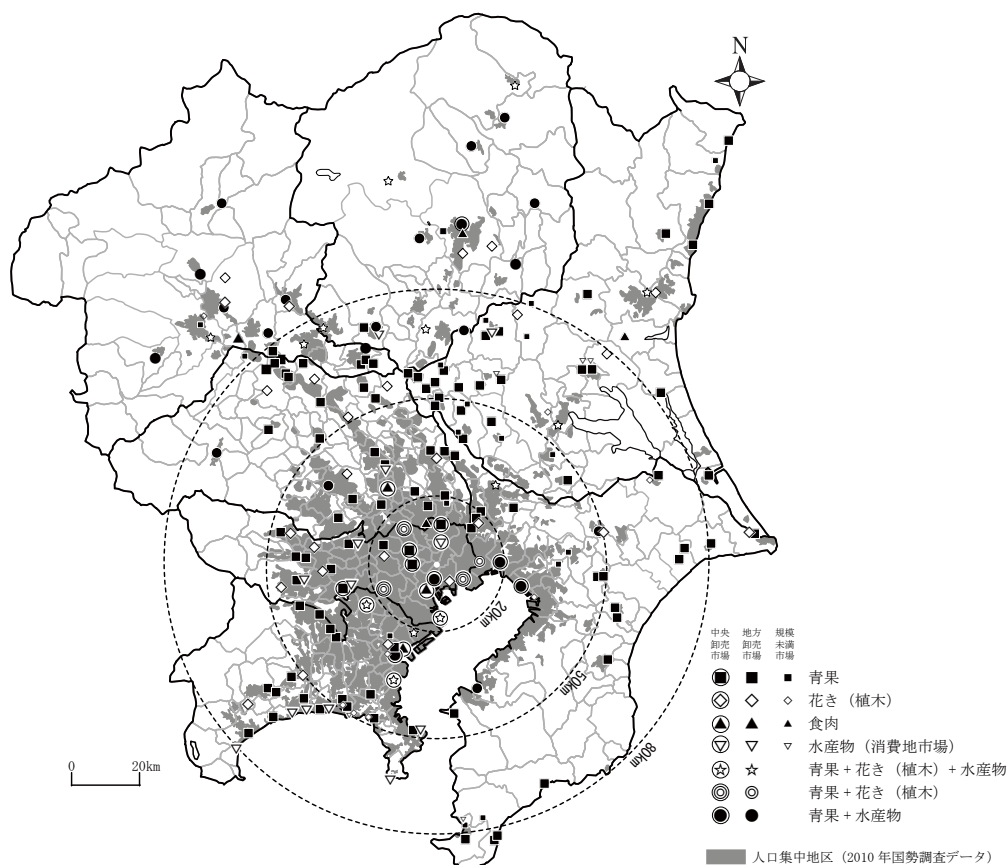


図2 関東地方における卸売市場の立地 (2010年)

注) 人口集中地区は、人口密度が1k㎡あたり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が5,000人以上を有する地域。

(各都県資料より作成)

関東地方の中でも、茨城県や埼玉県、群馬県の北関東には、青果物や花きの大規模な中央卸売市場が設置されておらず、とくに青果物の地方卸売市場（以降、青果物市場と称す）が集中している。これら青果物市場は、例えば、茨城県西部の八千代町や古河市などのハクサイとレタスを中心とする野菜産地や、群馬県南東部の館林市から板倉町のキュウリや各種根菜類の栽培がさかんな野菜産地、埼玉県北西部の熊谷市から深谷市、本庄市にかけての利根川中流右岸のネギやニンジン、キュウリ、トマト、ブロッコリーなど各種野菜類の栽培がさかんな野菜産地に位置している。

北関東では、昭和初頭の農村恐慌期以降、繭価の暴落を補うべく野菜や果樹などの商品作物栽培が積極的に推進された。この頃は、農協などの共選共販体制や交通手段が未発達だったため、産地仲買業者が農産物の集荷と販売を行っていたが、後に仲買業者などが組織化し、大都市の消費地市場に農産物の供給機能を果たす中継地として産地市場が現れるようになった（新

井, 2012). それによって産地市場間での競合もみられたが, 1970 年代から農協の京浜市場向けの一元集荷体制が確立され, 農協と産地市場との集荷競合も始まった. しかし, 現在においてもネギなどの特定品目を除いて産地市場の方が地元農協の集荷力を上回っている. これら産地市場の存在が農産物産地の形成に大きな役割を果たしてきた. 一方, 花きの地方卸売市場(以降, 花き市場と称す)も埼玉県の場合は県北西部と中央部の花きや植木産地に開設されており, 青果物市場と同様に産地市場の性格が強い市場が多い(深瀬, 2008).

次に, 研究対象地域である埼玉県における卸売市場数と立地をみよう. 1980 年度では前述した県北西部だけではなく, 東京に近い県南東部にも卸売市場が数多く立地していた(図 3a). 県南東部でも地域農業を基盤とした仲買業者集団(投師)の活動がみられ, 産地市場が数多く設置されていた(新井, 1994). しかし, 1980 年代以降, 埼玉県では青果物の地方卸売市場を中心に減少し, 1975 年から 2011 年にかけて 83 市場から 34 市場になっている(表 2). 2011 年度では都心から 50km 圏の県南東部では卸売市場数は半分以下になっている(図 3b).

埼玉県では, 卸売市場法に基づき 5 年ごとに埼玉県卸売市場整備計画を策定しており, 卸売市場の統合による大型化や近代化を図るために, 小規模市場の廃止が進められている. 埼玉県農林部の『埼玉県卸売市場概要』によると, 青果物市場については 1984 年に市場番号 11 の開設に伴う周辺 4 市場の廃止や, 1986 年に市場番号 7 の開設に伴う周辺 3 市場の廃止, 1994 年に市場番号 1 の設置に伴う周辺 5 市場が廃止された. 一方, 花き市場については 2002 年に市場番号 3 の開設に伴う周辺 2 市場が廃止され, 市場番号 4 は卸売市場の大型化を図るために県北部に移転した.

以上のように, 関東地方では東京都心部や周辺都市の人口集中地区を中心に卸売市場が数多く立地しており, その周辺には農産物産地が集中している. 北関東の地方卸売市場の中には農

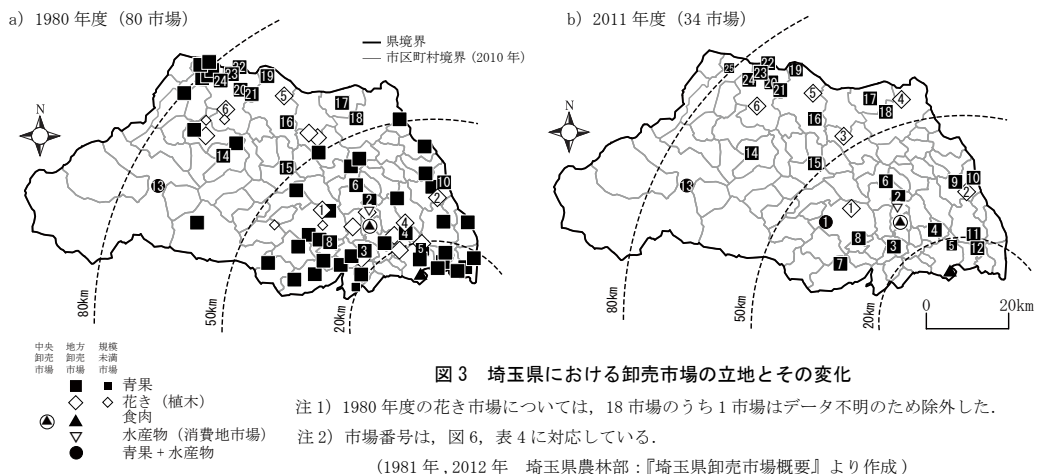


表2 埼玉県における卸売市場数の推移

(箇所)										
	中 央卸売市場	地方卸売市場						規 模 未 満市場		合計
		食肉	青果・水産物	青果	花き	水産	食肉	青果	花き	
1975年	1		1	59	13	1	1	2	5	83
1976年	1		1	59	13	1	1	2	5	83
1977年	1		1	59	13	1	1	2	5	84
1978年	1		1	59	13	1	1	2	5	84
1979年	1		1	56	13	1	1	2	5	80
1980年	1		1	56	13	1	1	2	5	80
1981年	1		1	52	13	1	1	2	5	76
1982年	1		1	51	13	1	1	2	5	75
1983年	1		1	51	13	1	1	2	5	75
1984年	1		1	48	13	1	1	2	5	72
1985年	1		1	48	13	1	1	2	5	72
1986年	1		1	48	13	1	1	2	5	72
1987年	1		1	43	13	1	1	1	4	65
1988年	1		1	43	12	1	1	1	3	63
1989年	1		1	42	12	1	1	1	3	62
1990年	1		1	41	12	1	1	1	3	61
1991年	1		1	39	12	1	1	1	3	59
1992年	1		1	38	12	1	1	1	3	58
1993年	1		1	37	9	1	1	2	3	55
1994年	1		1	31	9	1	1	2	3	50
1995年	1		2	31	9	1	1	2	3	50
1996年	1		2	31	9	1	1	2	3	50
1997年	1		2	31	9	1	1	2	2	49
1998年	1		2	31	8	1	1	2	2	48
1999年	1		2	31	8	1	1	2	1	47
2000年	1		2	31	8	1	1	2	1	47
2001年	1		2	29	8	1	1	2	1	45
2002年	1		2	28	6	1	1	2	1	42
2003年	1		2	28	6	1	1	2	1	42
2004年	1		2	27	6	1	1	2	1	41
2005年	1		2	24	6	1	1	2	0	37
2006年	1		2	23	6	1	1	2	0	36
2007年	1		2	23	6	1	1	2	0	36
2008年	1		2	23	6	1	1	2	0	36
2009年	1		2	22	6	1	1	2	0	35
2010年	1		2	22	6	1	1	2	0	35
2011年	1		2	21	6	1	1	2	0	33

(埼玉県 (2012) : 『平成23年度版埼玉県卸売市場概要』埼玉県農林部より)

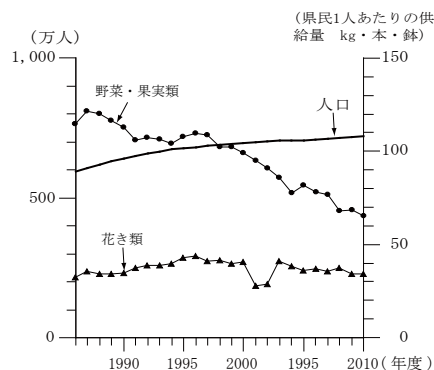
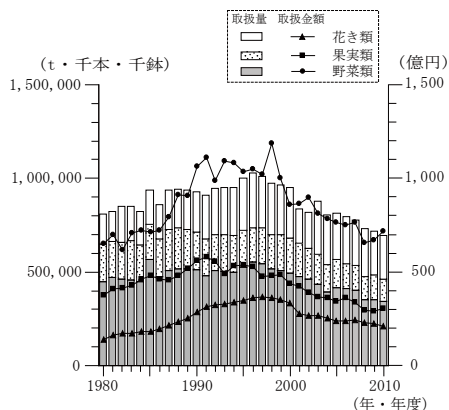


図4 埼玉県における人口と県民1人あたりの農産物供給量の推移

(埼玉県農林部：『埼玉県卸売市場概要』より作成)



注) 2001年以前は暦年で、それ以降は年度の集計である。

図5 埼玉県の卸売市場全体における農産物の取扱量・金額の推移

(埼玉県農林部：『埼玉県卸売市場概要』より作成)

産物産地と密接な関係にある産地市場が数多く残っている。埼玉県における卸売市場は、東京都中央卸売市場に近接していることなども影響して、1980年代から1990年代半ばにかけて卸売市場の統合による大型化・近代化を図るために、12市場が政策的に廃止されたが、それ以降は経営悪化などから廃止する卸売市場数が上回っている状況である。

### Ⅲ 埼玉県の地方卸売市場における農産物流通

本章では、埼玉県の地方卸売市場における青果物と花きの取扱規模を考察する。また、埼玉県の1類都市市場（さいたま市）と2類都市市場（上尾市）における青果物の品目・出荷地域別入荷割合と単価を、東京都中央卸売市場のそれと比較・分析した。

#### 1. 農産物の需要と市場取扱規模

埼玉県の人口の推移をみると、1980年代以降も徐々に増加し、2010年度で720万人に達している（図4）。しかし、県民一人あたりの農産物の供給量は、野菜類・果実類は1987年の約120kgをピークに、それ以降減少し、2010年度は約64kgになっている。また、花き類の供給量は、2000年代初頭に一時減少したが、ほぼ横ばいの傾向を示している。それに関連して、1998年に比べて2008年の各品目の供給割合は、野菜類が約45%から約36%、果実類が41%から28%に低下している（表3）。このような背景には、消費の低迷、市場外流通の増大や卸売市場の減少、近接する東京都中央卸売市場の農産物の集中化による地方卸売市場の集荷力の低下などが影響していると考えられる。

次に、埼玉県の卸売市場全体における農産物の取扱量と取扱金額をみよう（図5）。野菜類の取扱量は、1980年から1993年にかけて44万tから51万tに増加したが、1997年の55万tをピークにそれ以降は減少し、2008年度は35万tである。その取扱金額は、1998年の1,174億円をピークにそれ以降は減少したが、2008年度からは若干増加し、2010年度は702億円になっている。

果実類の取扱量は、1980年代から1990年代初頭まで約20万tだったが、それ以降は徐々に減少し、2010年度は12万tである。その取扱金額は、1991年の566億円をピークに減少し、2010年度は289億円である。

花き類の取扱量は、1980年から2000年にかけて16万千本から27万千本に増加した。花き生産は1990年代のガーデニングブームに支えられていたが、2000年代は減少の傾向である。その取扱金額は、1997年の350億円をピークにそれ以降は減少の傾向であり、2010年は196億円である。このように、埼玉県の卸売市場全体における農産物の取扱量と取扱金額は、1990年代後半から減少の一途を辿っている。

表3 埼玉県における青果物と花きの需要量と市場供給量

		青果物 (t)		花き (千本・千鉢)	
		野菜類	果実類	切花類	鉢花類
県内需要量	1998年	645,441	262,168	331,074	47,827
	2008年	642,020	277,878	293,116	59,302
市場供給量	1998年	287,431 (45%)	107,038 (41%)	57,946 (18%)	28,115 (59%)
	2008年	231,418 (36%)	76,881 (28%)	55,661 (19%)	50,000 (84%)

注) 市場供給量の％は、各年の県内需要量に占める割合を示している。

(埼玉県農林部 (2012) : 『埼玉県卸売市場概要』より作成)

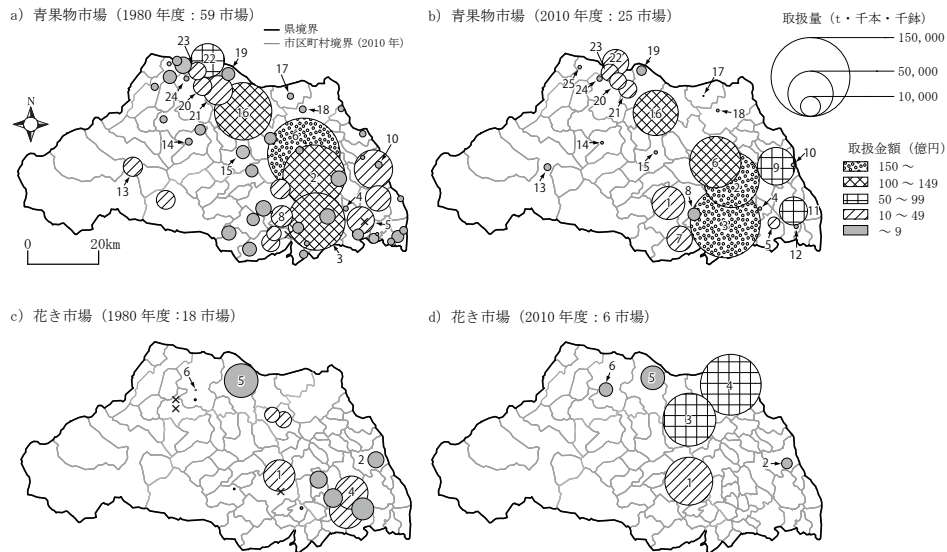


図6 埼玉県の各卸売市場における農産物の取扱量と取扱金額の分布

注1) 青果物市場番号1, 13は青果物+水産物を取り扱う総合市場であり、青果物のデータのみ示した。

注2) 1980年度の青果物の59市場のうち2市場は年度内に廃止したため、57市場のデータを示した。

注3) 1980年度の花きの18市場のうち4市場はデータ不明のため、14市場のデータを示した。

注4) 1980年代の×はデータ不明の卸売市場を示している。

注4) 市場番号は図5、表4と対応している。

(1981, 2012年 埼玉県農政部:『埼玉県卸売市場概要』より作成)

それでは、埼玉県の各卸売市場における青果物と花きの取扱量と取扱金額をみよう(図6)。青果物市場については、1980年度の58市場(うち年度内に廃止した2市場を除く)のうち、取扱量が5万t以上で取金額が100億円以上は4市場(図6a:市場番号2, 3, 6, 16)、取扱量が5万t未満で50億円以上100億円未満は1市場(図6a:市場番号22)である。残りの多くの卸売市場が、取扱量が1万t未満で取扱金額が10億円未満である。それに対して、2010年度は25市場に減少したが、取扱量が5万t以上で取扱金額が100億円以上は4市場(図6b:市場番号2, 3, 6, 16)、取扱量が5万t未満で50億円以上100億円未満は2市場(図6b:市場番号5, 10)である。1980年度に比べて取扱金額が増えているのは2市場(図6b:市場番号2, 3)であり、残りの多くの市場が取扱量と取扱金額ともに減少している。

2010年度の青果物市場の経営形態をみると、1960年代から1970年代に設置された市場が多く、全体的に多くの卸売市場が野菜類を中心に果実類も取り扱う消費地市場である(表4a)。前述した県北西部の野菜産地に立地している産地市場(図6b・表4a:市場番号19, 22, 23, 24, 25)における野菜類の取扱規模は縮小しているが経営を維持している。

2010年度現在の花き市場の経営形態をみると、多くの花き市場は青果物市場と同様に1960年代から1970年代に開設されている(表4b)。1980年度の18市場(うちデータ不明の4市

場を除く)のうち、取扱量が20,000千本・千鉢以上で10億円以上は3市場(うち2市場は図6c:市場番号1, 4)であり、残りの花き市場は、20,000千本・千鉢未満で10億円未満である。

図4 埼玉県における青果物及び花き市場の販売実績(2010年度)

a) 青果物市場

市場番号	開設年	資本金 (万円)	2010年度		
			取扱品目	取扱量 (t)	取扱金額 (億円)
1	1994年	10,000	野菜類	21,900	38.3
			果実類	4,862	10.3
2	1970年	9,600	野菜類	48,935	101.2
			果実類	26,264	67.1
3	1970年	27,500	野菜類	84,046	166.2
			果実類	34,309	82.1
4	1955年	2,000	野菜類	300	0.9
			果実類	100	0.3
5	1971年	5,240	野菜類	2,949	8.0
			果実類	695	2.2
6	1957年	10,800	野菜類	45,373	93.8
			果実類	18,751	48.2
7	1987年	16,500	野菜類	9,053	17.6
			果実類	7,217	11.3
8	1959年	1,000	野菜類	3,979	8.0
			果実類	1	?
9	1970年	23,520	野菜類	27,190	46.1
			果実類	7,448	17.9
10	1958年	2,000	野菜類	415	0.9
11	1984年	2,000	野菜類	15,309	39.6
			果実類	4,298	13.3
12	1993年	420	野菜類	552	1.1
			果実類	4	0.01
13	1972年	5,000	野菜類	1,103	2.9
			果実類	245	1.0
14	1966年	419	野菜類	225	0.4
			果実類	65	0.1
15	1950年	2,000	野菜類	330	0.7
			果実類	57	0.1
16	1968年	6,000	野菜類	39,011	80.9
			果実類	10,850	31.2
17	1913年	3,420	野菜類	66	0.5
			果実類	7	0.3
18	1940年	1,000	野菜類	200	0.1
			果実類	90	0.02
19	1967年	3,300	野菜類	2,485	6.2
			果実類	6,504	12.6
20	1946年	1,792	野菜類	593	1.5
			果実類	7,074	15.7
21	1957年	2,700	野菜類	1,126	1.7
			果実類	17,103	36.9
22	1954年	12,000	野菜類	7,497	21.0
23	1961年	3,200	野菜類	867	1.7
24	1962年	1,000	野菜類	376	0.4
			果実類	36	0.1
25	2005年	?	野菜類		
			果実類		

b) 花き市場

市場番号	開設年	資本金 (万円)	2010年度		
			取扱品目	取扱量 (千本・千鉢)	取扱金額 (億円)
1	1974年	7,000	切花	38,556	20.6
			鉢物	17,264	2.9
2	1972年	1,000	切花	3,000	2.6
			鉢物	45	0.1
3	2002年	35,000	切花	9,077	4.6
			鉢物	59,008	71.4
4	1971年, 2001年に 移転～	41,727	切花	50,718	21.1
			鉢物	35,526	50.8
			植木	2,358	11.2
5	1968年	4,500	切花	13,385	7.5
			鉢物	616	0.4
6	1974年	9,035	切花	3,691	1.3
			鉢物	178	0.2
			植木	878	1.0

注1) 市場番号は、図3, 表4と対応している。

注2) 市場番号の[ ]は規模未満市場を示している。

注3) ?はデータ不明。

(隔年 埼玉県農林部『埼玉県卸売市場概要』より作成)

それに対して、2010年度は6市場に減少したが、取扱量が5万t以上で取金額が100億円以上は2市場(図6d:市場番号3, 4)で、取扱量が5万t未満で10億円以上50億円未満は1市場(図6d:市場番号1)である。2000年代初頭に、市場番号3は鉢花専門市場の統合や、市場番号4は花き市場の移転に伴う大型化を図っており、前述した埼玉県の卸売市場における鉢花類の供給量の増加にも影響を与えていると考えられる。

これまでみてきたように、埼玉県の卸売市場数の減少に伴って卸売市場全体の農産物の取扱量と取扱金額は1990年代以降さらに減少しており、卸売市場間でも取扱規模に大きな格差がみられる。埼玉県南東部の人口集中地区に立地する青果物市場(図6b, 表4a:市場番号2, 3, 6, 16)と、県中央部から北部に立地する花き市場(図6d, 表4b:市場番号1, 3, 4)が県内の農産物流通の拠点になっている。

## 2. 県内卸売市場の農産物の入荷・販売形態

埼玉県農林部の『埼玉の野菜 2008』によると、埼玉県産の野菜類の77%が出荷されており、うち83%が卸売市場へ出荷され、その出荷先は県内市場と県外市場の比率はほぼ1:1である。卸売市場出荷において大きな役割を担っている埼玉県の農協全体における野菜類の系統出荷量は、野菜出荷量全体の36%を占めている。前述したように、埼玉県ではさまざまな野菜を生産している中で、キュウリやカブ、ブロッコリーは農協の系統出荷率が50%以上であり、一方、ネギやハウレンソウ、エダマメ、ダイコン、ヤマノイモは農協の系統出荷率が30%以下である。これら埼玉県産の野菜類は、日本各地へ出荷されているが、関東地方の卸売市場へは出荷量全体の87%を占めており、うち25%は東京都中央卸売市場である。

埼玉県の地方卸売市場全体における野菜類と果実類、花き類の入荷形態とその割合をみると、埼玉県の卸売市場全体における卸売業者の入荷形態は、委託集荷<sup>3)</sup>が中心である(表5)。1980年代半ば以降、野菜類と果実類は買付集荷の割合が徐々に高くなっている。それに関連して、埼玉県の地方卸売市場全体におけるセリの割合は、1990年から2010年にかけて、野菜類は66%から21%、果実類は46%から5%、花き類は99%から51%に大幅に低下している(図7)。これは、量販店などは日々の必要数量を調達するために、出荷者や卸売業者、仲卸業者の間で行われる予約相対取引が高まっていったと考えられる。

2010年度の埼玉県の地方卸売市場全体における農産物の入荷先取扱金額の割合をみると、埼玉県産は野菜類や花き類が約30%、果実類が約10%であり、埼玉県外からの農産物の入荷

表5 埼玉県の地方卸売市場全体における農産物の委託・買付入荷比率の推移

		(%)					
		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年度	2010年度
野菜類	委託	90	83	80	78	77	76
	買付	10	17	20	22	23	24
果実類	委託	77	73	69	68	66	61
	買付	23	27	31	32	34	39
花き類	委託	99	99	99	90	98	97
	買付	1	1	1	10	2	3

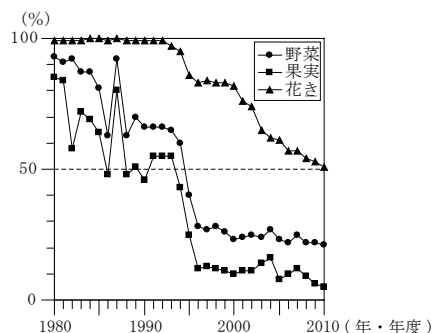
注) 2001年以前は暦年で、それ以降は年度の集計である。

(隔年 埼玉県農林部『埼玉県卸売市場概要』より作成)

表6 埼玉県の地方卸売市場全体における農産物の入荷先取引金額の割合(2010年度)

		(%)							
		個人生産者	商社または商人	任意組合	協同組合及び連合会	都道府県中央卸売市場から	都道府県以外から	その他	合計
野菜類	県内	17.1	3.8	2.3	6.3	-	2.8	0.3	32.6
	県外	2.7	19.1	5.0	33.6	4.9	1.6	0.5	67.4
	合計	19.8	22.9	7.3	39.9	4.9	4.4	0.8	100.0
果実類	県内	0.9	0.6	0.3	3.2	-	4.4	0.3	9.7
	県外	1.6	30.1	5.6	42.4	4.1	4.8	1.7	90.3
	合計	2.5	30.7	5.9	45.6	4.1	9.2	2.0	100.0
花き類	県内	16.7	2.5	11.2	0.6	-	-	0.1	31.1
	県外	22.2	12.7	12.6	18.8	1.6	0.5	0.5	68.9
	合計	38.9	15.2	23.8	19.4	1.6	0.5	0.6	100.0

(埼玉県農林部(2012):『平成23年度版埼玉県卸売市場概要』より)



注) 2001年以前は暦年で、それ以降は年度の集計である。

図7 埼玉県の卸売市場全体におけるセリ割合の推移

(埼玉県農林部:『埼玉県卸売市場概要』より作成)

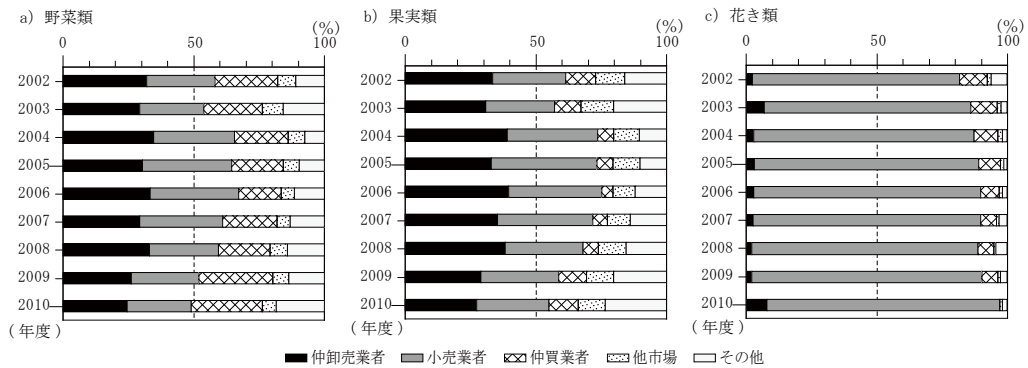


図8 埼玉県の卸売市場全体における農産物の販売先の割合

(埼玉県農林部：『埼玉県卸売市場概要』より作成)

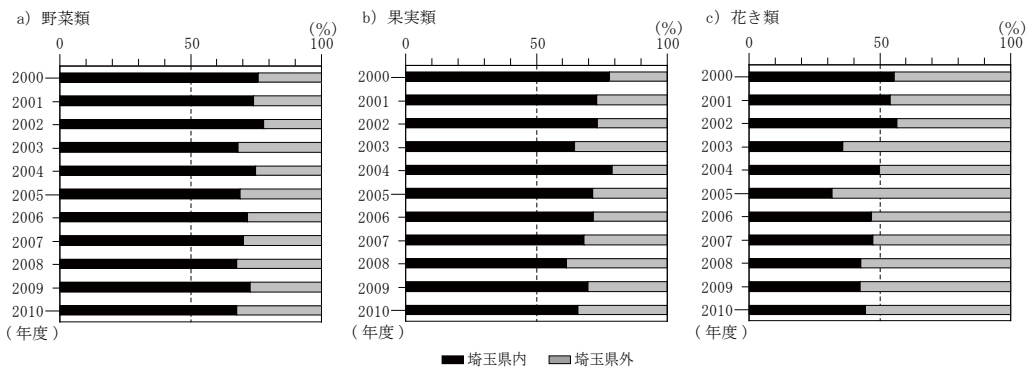


図9 埼玉県の卸売市場全体における農産物の販売地域の割合

(埼玉県農林部：『埼玉県卸売市場概要』より作成)

に依存している状況である（表6）。入荷割合が高い出荷者については、野菜類は県内では個人生産者からの入荷割合が約17%を占め、一方、県外からは協同組合および連合会、商社または商人からの入荷割合が全体の約57%を占めている。それに対して、果実類は県外の商社または商人、協同組合および連合会からの入荷割合が全体の約73%を占めている。埼玉県では、果樹栽培はナシを除いてさかんではないため、県外や外国からの入荷に依存している状況である。また、果実類は野菜類や花き類と比べて県外の卸売市場からの転送が全体の約10%を占めている。花き類は、県内は個人生産者や任意組合からの入荷割合が全体の約28%、県外からは個人生産者や協同組合からの入荷割合が全体の約41%を占めている。前述したように、埼玉県は鉢花生産がさかんであり、多品目多品種の少量生産が鉢花経営の特徴であるため、県内外からの個人生産者からの入荷割合が高いことがいえる。花き市場番号3（図6d, 表4b）は、北関東を中心に花き類を集荷している（深瀬，2008）。

次に、埼玉県の卸売市場全体における農産物の販売先の割合をみると、野菜類は、仲卸売業者は2002年度から2010年度にかけて32%から24%、小売業者は2005年度から2010年度に

かけて34%から24%に低下している(図8)。一方、仲買業者への販売割合は2008年度以降高くなっている。他市場への転送については、毎年度5%を占めている。果実類も野菜類と同様に、仲卸売業者は2002年度から2006年度にかけて33%から40%になったが、それ以降は低下し、2010年度は27%になっている。小売業者は2002年度から2005年度にかけて28%から40%となったが、それ以降は低下し、2010年度には28%になっている。野菜類と違って果実類の他市場への転送については、2003年度から2010年度にかけて11%から23%に高まっている。花き類のその割合は、小売業者は80%から90%を占めているが、仲買業者は2002年度から2010年度にかけて11%から0%になっている。

埼玉県の地方卸売市場の農産物の販売地域については、野菜類と果実類は70%が県内へ流通している(図9)。花き類は2003年度から県外への販売割合が高くなっており、2010年度は45%が県内へ流通している。

このように、埼玉県の地方卸売市場では野菜類や果実類の委託・セリ取引は著しく後退している。2004年の卸売市場法の改正によって買付集荷が自由化されたため、今後も買付集荷の割合が高くなるだろう。また、前述したように埼玉県では野菜類や花き類の生産がさかんであるが、地方卸売市場は県外からの農産物の入荷に依存している状況である。

### 3. 品目・産地別入荷割合と価格の比較

1995年と2004年の埼玉県の1・2類都市市場における青果物の品目・出荷地域別入荷割合と1kgあたりの単価について、東京都中央卸売市場と比較した。本節では、文章の煩雑さを避けるために、埼玉県の地方卸売市場を埼玉市場、東京都中央卸売市場を東京市場と称する。

埼玉市場のデータは、品目ごとに取扱量が多い地方卸売市場(卸売会社)のデータを取り扱ったものである。1995年と2004年では対象卸売会社数が異なるため、正確さに欠ける部分があるかもしれないが目安となるだろう。分析対象とした品目については、野菜類は18品目(ダイコン、カブ、ニンジン、ゴボウ、ハクサイ、キャベツ、レタス、ハウレンソウ、ネギ、タマネギ、ブロッコリー、キュウリ、ナス、トマト、サトイモ、ヤマノイモ、イチゴ、スイカ)、果実類は2品目(ミカン、リンゴ(ふじ))であり、花き類についてはこの項目の統計がないため、青果物のみ分析・考察を行った。

それでは、埼玉市場と東京市場における青果物の品目・出荷地域別入荷割合と平均単価を比べてみよう(表7)。ダイコンは、両年ともに両市場では千葉県産と神奈川県産が全体の約50%を占めている。埼玉市場では埼玉産も入荷しているが、1995年に比べて2004年の入荷割合は低くなっている。表1のダイコンの作付面積と比較すると、両市場ともに新潟県産や鹿児島県産は上位には入っていない。ダイコンの単価については、両年ともに両市場の全体の単価は約90円で価格差はほとんどない。両市場において千葉県産や神奈川県産が大量に入荷されるので、低価格に低く抑えられている。

カブは、埼玉市場では埼玉県産が60%から70%を、東京市場では千葉県産が75%を占めて

いる。表1のカブの作付面積と比較すると、両市場では山形県産や北海道産は上位に入っていない。カブの単価については、1995年に比べて2004年の両市場では約10円下がっており、両年ともに両市場間で約20円の価格差がある。埼玉県産は埼玉市場では東京市場に比べて低価格に抑えられている。

ニンジン、埼玉市場では埼玉県産や北海道産、千葉県産が全体の約80%を占めているが、東京市場では、千葉県産と北海道産、徳島県産が全体の約70%を占めている。表1のニンジンの作付面積と比較すると、両市場ともに新潟県産は上位に入っていない。ニンジンの単価については、1995年に比べて2004年は両市場ともに単価が下落している。

ゴボウは、1995年は両市場ともに埼玉県産がシェアを占めており、他県産に比べて単価が高い。ところが、2004年には両市場ともに青森県産が台頭し、また、安価な中国産の入荷割合も高くなっている。表1のゴボウの作付面積と比較すると、両市場ともに新潟県産の入荷は上位には入っていない。

ハクサイは、両年ともに両市場では茨城県産が全体の約60%、長野県産が全体の約20%を占めている。表1のハクサイの作付面積と比較すると、両市場では北海道産や福島県産、愛知県産の入荷は上位に入っていない。ハクサイの単価については、両年ともに両市場における茨城県産の単価は大きな変化はないが、長野県産は両市場ともに10円から20円下がっている。

キャベツは、両年ともに両市場では群馬県産や千葉県産、愛知県産、神奈川県産がシェアを占めている。キャベツの単価は両年ともに両市場では約90円とダイコンと同様に価格差がほとんどみられない。表1のキャベツの作付面積と比較すると、両市場では北海道産や福島県産、愛知県産の入荷は上位に入っていない。

レタスは、両年ともに埼玉市場では茨城県産、群馬県産、長野県産が全体の約60%を占め、東京市場では長野県産、茨城県産、香川県産が全体の約70%を占めている。群馬県産や長野県産は大規模産地を抱えているので、2004年の群馬県産と長野県産のレタスの単価は埼玉市場では約50円、東京市場では約40円の価格差がある。表1のレタスの作付面積と比較すると、両市場では遠隔の福岡県産や長崎県産の入荷は上位に入っていない。

ホウレンソウは、1995年に比べて2004年では埼玉市場では埼玉県産が72%から55%に低下しているが、東京市場では両年ともに埼玉県産と群馬県産が全体の約50%を占めている。1995年に比べて2004年は両市場ともにホウレンソウの単価は上がっているが、埼玉市場における埼玉県産は低価格に低く抑えられている。表1のホウレンソウの作付面積と比較すると、両市場ともに岐阜県産の入荷は上位に入っていない。

ネギは、両年ともに両市場では埼玉県産や茨城県産、千葉県産が全体の60%から70%を占めている。両市場ともに1995年に比べて2004年はネギの単価は全体的に上がっているが、埼玉県産の単価は千葉県産や茨城県産よりも低い。また、安価な中国産の割合も高くなっている。表1のネギの作付面積と比較すると、両市場では北海道産の入荷は上位に入っていない。

タマネギは、両年ともに両市場では北海道産と佐賀県が全体の60%から70%を占めている。

両市場ともに1995年に比べて2004年のタマネギの単価が下がっているが、両市場で価格差はほとんどみられない。また、安価な輸入タマネギがシェアを占めるようになっており、東京市場ではアメリカ産のシェアが低くなり、中国産がシェアを高めている。表1のタマネギの作付面積と比較すると、長崎産の入荷は上位に入っていない。

ブロッコリーは、両年ともに両市場ではアメリカ産と埼玉県産、愛知県産の3地域がシェアを占めている。ブロッコリーの単価については、両市場ともに埼玉県産が高いが両市場間で40円から50円の価格差がある。表1のブロッコリーの作付面積と比較すると、両市場では長野県産や福島県産の入荷は上位に入っていない。

キュウリは、両年ともに埼玉市場では埼玉県産や福島県産、群馬県産が全体の約80%を占め、東京市場ではこの3県が全体の約60%を占めている。キュウリの単価は、両年ともに埼玉市場より東京市場の方が約10円高い。表1のキュウリの作付面積と比較すると、東京市場では宮崎県産の入荷は上位に入らない。

ナスは、両年ともに埼玉市場では埼玉県産や高知県産、群馬県産が全体の約70%を、東京市場では高知県産や栃木県産、群馬県産が全体の約70%を占めている。表1のナスの作付面積と比較すると、その上位県が両市場の入荷上位になっている。ナスの単価については、1995年に比べて2004年は両市場ともに40円から50円下がっているが、埼玉県産は約60円下がっている。

トマトは、両年ともに埼玉市場では埼玉県産や群馬県産が全体の約40%を占め、東京市場では千葉県産や茨城県産、熊本県産が全体の約40%を占めていたが、2004年は栃木県産が台頭してきた。表1のトマトの作付面積と比較すると、北海道産や愛知県産の入荷は上位に入っていない。トマトの単価については、両年ともに両市場における価格の大きな変動はみられないが、埼玉市場では埼玉県産のトマトの単価のみが20円程度下がっている。

サトイモは、1995年に比べて2004年は両市場ともに千葉県産が台頭してきたため、他産地のシェアは低くなっている。表1のサトイモの作付面積と比較すると、両市場では新潟県産や鹿児島県産の入荷は上位に入っていない。サトイモの単価については、1995年に比べて2004年は両市場ともにサトイモの単価は約100円下がっており、単価の変動が大きい。また、埼玉県産は両市場間で60円の価格差がある。

ヤマノイモは、両年ともに埼玉市場では埼玉県産や青森県産、北海道産が全体の70%から80%を、東京市場では、千葉県産や埼玉県産、群馬県産がほぼ100%を占めている。表1のヤマノイモの作付面積と比較すると、東京市場では北海道産の入荷は上位に入っていない。ヤマノイモの単価については、1995年に比べて2004年は埼玉市場では全体の単価は約30円上がっている。一方、東京市場では埼玉県産が後退しており、その単価は約50円下がっている。

イチゴ計は、埼玉市場では1995年では埼玉県産が全体の40%を占めていたが、2004年は栃木県産や長崎県産、佐賀県産の入荷割合が高くなっている。一方、東京市場では両年ともに栃木県産と福岡県産、佐賀県産が全体の約60%を占めている。表1のイチゴの作付面積と比較

表7 埼玉県の地方卸売市場と東京都中央卸売市場における農産物の品目別の入荷割合と単価

a) 埼玉県の地方卸売市場（1・2類都市市場）

1995年					2004年				
入荷量順位	ダイコン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ダイコン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	92			全体	100	91	
1	千葉	34	93		1	千葉	35	85	
2	神奈川	18	100		2	神奈川	21	91	
3	青森	12	95		3	青森	19	100	
4	埼玉	12	88		4	北海道	11	101	
5	北海道	9	103		5	埼玉	6	86	

1995年					2004年				
入荷量順位	カブ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	カブ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	120			全体	100	104	
1	埼玉	73	113		1	埼玉	65	88	
2	千葉	25	138		2	千葉	15	113	
3	茨城	2	144						
4	北海道	0.3	125						
5	群馬	0.2	151						

1995年					2004年				
入荷量順位	ニンジン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ニンジン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	160			全体	100	105	
1	埼玉	31	166		1	埼玉	31	93	
2	北海道	25	122		2	北海道	28	100	
3	千葉	24	177		3	千葉	21	106	
4	青森	5	113		4	徳島	9	141	
5	徳島	4	293		5	輸入	1	89	

1995年					2004年				
入荷量順位	ゴボウ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ゴボウ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	235			全体	100	179	
1	埼玉	50	260		1	青森	43	156	
2	茨城	17	221		2	埼玉	34	229	
3	北海道	12	164		3	茨城	5	173	
4	千葉	7	221		4	輸入	5	123	
5	青森	4	228		5	千葉	4	121	

1995年					2004年				
入荷量順位	ハクサイ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ハクサイ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	67			全体	100	65	
1	茨城	59	53		1	茨城	64	58	
2	長野	15	98		2	長野	20	76	
3	群馬	9	69		3	埼玉	3	65	
4	埼玉	7	76		4	輸入	0.04	79	
5	千葉	4	78						

1995年					2004年				
入荷量順位	キャベツ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	キャベツ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	92			全体	100	92	
1	群馬	24	70		1	千葉	28	98	
2	千葉	19	95		2	群馬	26	86	
3	愛知	14	119		3	神奈川	15	83	
4	埼玉	13	87		4	愛知	14	93	
5	神奈川	12	119		5	埼玉	2	86	

1995年					2004年				
入荷量順位	レタス	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	レタス	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	168			全体	100	193	
1	群馬	24	124		1	茨城	25	242	
2	長野	23	173		2	長野	22	158	
3	茨城	21	147		3	群馬	21	108	
4	埼玉	9	197		4	静岡	7	250	
5	千葉	5	181		5	埼玉	5	187	

b) 東京都中央卸売市場

1995年					2004年				
入荷量順位	ダイコン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ダイコン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	93			全体	100	93	
1	千葉	35	91		1	千葉	36	87	
2	神奈川	17	102		2	神奈川	20	89	
3	北海道	13	104		3	北海道	18	104	
4	青森	11	92		4	青森	13	101	
5	徳島	3	106		5	岩手	3	84	

1995年					2004年				
入荷量順位	カブ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	カブ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	137			全体	100	124	
1	千葉	74	132		1	千葉	75	115	
2	埼玉	15	120		2	埼玉	11	106	
3	青森	6	256		3	青森	10	204	
4	栃木	2	106		4	茨城	1	116	
5	茨城	1	124		5	栃木	1	150	

1995年					2004年				
入荷量順位	ニンジン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ニンジン	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	171			全体	100	114	
1	千葉	33	178		1	千葉	37	110	
2	北海道	29	122		2	北海道	29	114	
3	徳島	11	295		3	徳島	13	140	
4	埼玉	10	184		4	埼玉	6	85	
5	青森	6	108		5	青森	6	120	

1995年					2004年				
入荷量順位	ゴボウ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ゴボウ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	263			全体	100	236	
1	埼玉	32	311		1	青森	34	171	
2	青森	11	194		2	茨城	17	229	
3	茨城	11	195		3	埼玉	12	321	
4	東京	10	212		4	中国	9	149	
5	千葉	10	187		5	群馬	8	226	

1995年					2004年				
入荷量順位	ハクサイ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	ハクサイ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	78			全体	100	71	
1	茨城	56	62		1	茨城	58	62	
2	長野	23	98		2	長野	25	81	
3	群馬	9	82		3	群馬	8	74	
4	兵庫	4	126		4	北海道	3	116	
5	愛知	2	126		5	兵庫	2	125	

1995年					2004年				
入荷量順位	キャベツ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	キャベツ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	92			全体	100	91	
1	愛知	22	111		1	群馬	24	81	
2	群馬	21	70		2	千葉	22	101	
3	千葉	20	98		3	愛知	21	90	
4	神奈川	10	120		4	神奈川	12	87	
5	東京	6	60		5	茨城	7	111	

1995年					2004年				
入荷量順位	レタス	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価	入荷量順位	レタス	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	単価
	全体	100	182			全体	100	186	
1	長野	35	165		1	長野	34	141	
2	茨城	19	126		2	茨城	19	213	
3	香川	16	233		3	香川	10	257	
4	静岡	9	257		4	静岡	10	253	
5	岩手	5	169		5	群馬	9	106	

a) 埼玉県地方卸売市場(1・2類都市市場)

1995年				2004年			
入荷量 順位	ホウレン ソウ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ホウレン ソウ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	360		全体	100	495
1	埼玉	72	334	1	埼玉	55	420
2	群馬	10	460	2	群馬	19	598
3	千葉	8	390	3	栃木	8	720
4	茨城	4	358				
5	岩手	3	?				

b) 東京都中央卸売市場

1995年				2004年			
入荷量 順位	ホウレン ソウ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ホウレン ソウ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	429		全体	100	528
1	埼玉	24	422	1	群馬	25	523
2	群馬	24	392	2	埼玉	22	477
3	千葉	19	302	3	茨城	14	509
4	岩手	9	743	4	千葉	13	422
5	茨城	8	444	5	岩手	12	681

1995年				2004年			
入荷量 順位	ネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	212		全体	100	293
1	埼玉	69	189	1	埼玉	39	243
2	千葉	10	250	2	茨城	21	266
3	茨城	10	255	3	千葉	7	335
4	群馬	3	227	4	山形	6	277
5	北海道	3	261	5	新潟	4	315

1995年				2004年			
入荷量 順位	ネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	232		全体	100	253
1	千葉	35	234	1	千葉	27	258
2	埼玉	19	214	2	茨城	19	251
3	茨城	16	246	3	埼玉	14	246
4	青森	6	264	4	中国	10	113
5	新潟	5	227	5	青森	9	329

1995年				2004年			
入荷量 順位	タマネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	タマネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	102		全体	100	90
1	北海道	56	100	1	北海道	57	94
2	佐賀	17	109	2	佐賀	21	89
3	愛知	5	102	3	愛知	6	81
4	兵庫	4	104	4	輸入	5	68
5	埼玉	3	104	5	埼玉	1	88

1995年				2004年			
入荷量 順位	タマネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	タマネギ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	104		全体	100	91
1	北海道	46	104	1	北海道	55	92
2	佐賀	15	111	2	佐賀	19	89
3	アメリカ	8	89	3	兵庫	6	103
4	香川	6	113	4	中国	4	62
5	兵庫	6	106	5	香川	4	99

1995年				2004年			
入荷量 順位	ブロッコ リー	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ブロッコ リー	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	251		全体	100	268
1	埼玉	45	254	1	輸入	47	239
2	輸入	40	226	2	埼玉	35	265
3	東京	4	364	3	愛知	6	375
4	群馬	2	300				
5	愛知	2	310				

1995年				2004年			
入荷量 順位	ブロッコ リー	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ブロッコ リー	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	270		全体	100	284
1	アメリカ	33	190	1	アメリカ	22	236
2	埼玉	23	312	2	埼玉	21	304
3	愛知	19	300	3	愛知	18	300
4	群馬	4	266	4	中国	8	171
5	北海道	3	430	5	北海道	7	396

1995年				2004年			
入荷量 順位	キュウリ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	キュウリ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	258		全体	100	256
1	埼玉	49	255	1	埼玉	40	260
2	福島	16	239	2	福島	19	245
3	群馬	13	271	3	茨城	10	254
4	茨城	5	257	4	群馬	9	265
5	山形	4	253	5	宮崎	9	286

1995年				2004年			
入荷量 順位	キュウリ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	キュウリ	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	266		全体	100	255
1	埼玉	19	272	1	埼玉	21	268
2	福島	18	249	2	群馬	14	263
3	群馬	16	261	3	福島	13	252
4	千葉	10	273	4	千葉	12	227
5	茨城	8	260	5	茨城	9	259

1995年				2004年			
入荷量 順位	ナス	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ナス	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	321		全体	100	284
1	埼玉	33	288	1	高知	30	319
2	高知	31	357	2	埼玉	24	229
3	群馬	11	342	3	群馬	16	307
4	福岡	6	391	4	熊本	9	290
5	山梨	5	249	5	福岡	8	331

1995年				2004年			
入荷量 順位	ナス	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	ナス	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	339		全体	100	294
1	高知	36	392	1	高知	37	350
2	栃木	15	281	2	栃木	18	246
3	埼玉	13	295	3	群馬	14	276
4	群馬	11	347	4	埼玉	9	236
5	茨城	7	246	5	茨城	8	200

1995年				2004年			
入荷量 順位	トマト	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	トマト	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	311		全体	100	294
1	埼玉	24	267	1	栃木	20	272
2	群馬	16	300	2	埼玉	15	244
3	千葉	11	275	3	熊本	11	406
4	茨城	11	263	4	群馬	10	276
5	熊本	10	380	5	茨城	10	289

1995年				2004年			
入荷量 順位	トマト	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)	入荷量 順位	トマト	入荷量の割 合(%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	314		全体	100	311
1	千葉	18	280	1	千葉	14	282
2	茨城	12	277	2	熊本	11	361
3	熊本	9	351	3	栃木	11	280
4	栃木	9	317	4	茨城	10	284
5	福島	8	302	5	青森	9	284

a) 埼玉県卸売市場（１・２類都市市場）

1995年				2004年			
入荷量順位	ヤマノイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	ヤマノイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	335		全体	100	355
1	埼玉	33	455	1	青森	48	328
2	青森	25	280	2	北海道	17	334
3	北海道	24	288	3	埼玉	10	486
4	茨城	9	286	4	茨城	8	334
5	千葉	5	377				

b) 東京都中央卸売市場

1995年				2004年			
入荷量順位	ヤマノイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	ヤマノイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	465		全体	100	469
1	千葉	42	434	1	千葉	58	497
2	埼玉	38	483	2	埼玉	26	435
3	群馬	18	511	3	群馬	15	426
4	栃木	1	453	4	茨城	0.4	247
5	茨城	1	260	5	栃木	0.3	387

1995年				2004年			
入荷量順位	サトイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	サトイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	245		全体	100	152
1	埼玉	32	235	1	千葉	73	149
2	千葉	30	254	2	埼玉	13	137
3	宮崎	21	276	3	輸入	2	66
4	栃木	7	265				
5	輸入	6	111				

1995年				2004年			
入荷量順位	サトイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	サトイモ	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	274		全体	100	180
1	千葉	32	278	1	千葉	52	163
2	埼玉	27	290	2	埼玉	23	189
3	中国	13	117	3	栃木	6	170
4	栃木	9	244	4	宮崎	6	219
5	宮崎	6	347	5	中国	5	96

1995年				2004年			
入荷量順位	イチゴ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	イチゴ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	1,045		全体	100	936
1	埼玉	39	966	1	栃木	30	958
2	栃木	16	949	2	埼玉	16	794
3	長崎	13	1,107	3	佐賀	15	905
4	佐賀	13	1,205	4	長崎	12	905
5	熊本	7	1,198	5	茨城	10	901

1995年				2004年			
入荷量順位	イチゴ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	イチゴ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	1,184		全体	100	1,037
1	栃木	27	1,072	1	栃木	33	1,018
2	福岡	19	1,263	2	福岡	15	1,127
3	佐賀	17	1,303	3	佐賀	15	1,145
4	静岡	8	1,172	4	茨城	10	929
5	愛知	6	1,350	5	静岡	6	1,001

1995年				2004年			
入荷量順位	スイカ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	スイカ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	203		全体	100	165
1	千葉	21	177	1	千葉	23	161
2	熊本	14	281	2	神奈川	15	123
3	茨城	12	181	3	秋田	12	146
4	山形	12	223	4	茨城	11	186
5	新潟	10	181	5	群馬	10	201

1995年				2004年			
入荷量順位	スイカ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	スイカ計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	217		全体	100	179
1	熊本	20	260	1	千葉	21	171
2	千葉	18	185	2	熊本	17	210
3	山形	17	226	3	山形	16	183
4	茨城	14	189	4	茨城	10	174
5	神奈川	7	145	5	神奈川	8	120

1995年				2004年			
入荷量順位	ミカン計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	ミカン計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	260		全体	100	209
1	愛媛	37	256	1	愛媛	32	198
2	佐賀	16	275	2	佐賀	19	275
3	長崎	14	227	3	長崎	16	173
4	熊本	10	179	4	和歌山	11	194
5	和歌山	7	238	5	静岡	10	216

1995年				2004年			
入荷量順位	ミカン計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	ミカン計	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	285		全体	100	229
1	愛媛	27	283	1	愛媛	25	221
2	長崎	14	252	2	静岡	14	234
3	佐賀	13	276	3	長崎	13	227
4	熊本	11	215	4	熊本	13	201
5	静岡	11	346	5	和歌山	10	198

1995年				2004年			
入荷量順位	リンゴ（ふじ）	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	リンゴ（ふじ）	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	283		全体	100	260
1	青森	64	312	1	青森	76	259
2	長野	16	259	2	長野	10	277
3	山形	8	215				
4	秋田	5	219				
5	岩手	4	219				

1995年				2004年			
入荷量順位	リンゴ（ふじ）	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)	入荷量順位	リンゴ（ふじ）	入荷量の割合 (%)	平均単価 (円/kg)
	全体	100	308		全体	100	282
1	青森	64	337	1	青森	77	284
2	山形	14	258	2	山形	11	275
3	長野	10	286	3	長野	6	299
4	秋田	7	245	4	秋田	3	244
5	岩手	3	205	5	岩手	2	237

注１）1994年は埼玉県の２、３類都市（当時の大宮市、浦和市、上尾市、川口市、所沢市、熊谷市、深谷市、春日部市、越谷市）の各卸売会社のデータを扱ったものを示している。2004年は埼玉県の１、２類都市（現さいたま市（大宮市・浦和市）および上尾市の卸売会社）の卸売会社のデータを扱ったものを示している。各品目は数量を多く扱っている卸売会社のデータである。

注２）？はデータ不明

（関東農政局：『平成７年青果物・花き卸売市場統計（埼玉県）』および『平成１６年青果物・花き卸売市場統計（埼玉県）』、東京都中央卸売市場：『平成７年度東京都中央卸売市場年報（野菜編・果実編）』、『平成１６年度東京都中央卸売市場年報（野菜編・果実編）』より作成）

すると、その上位県が両市場の入荷上位になっている。イチゴ計の単価については、1995年に比べて2004年は両市場では全体的に単価が約100円下がっている。

スイカは、両年ともに埼玉市場では千葉県産が全体の約20%を占めているが、それに次ぐ産地は、2004年では、遠隔の大規模産地である熊本県産や山形県産が後退し、近郊産地の神奈川県産や茨城県産のシェアが高くなっている。一方、東京市場では、両年ともに熊本県産と千葉県産が全体の約40%を占めており、熊本県産が後退し、近郊産地の千葉県産がシェアを伸ばしている。表1のスイカの作付面積と比較すると、その上位県が両市場の入荷上位になっている。

次に果実類については、ミカン計は両年ともに両市場では似かよった入荷産地の構成と入荷割合である。東京市場では佐賀県産が後退している。表1のミカンの作付面積と比較すると、その上位県が両市場の入荷上位になっている。ミカン計の単価については、1995年に比べて2004年は両市場ともに全体的に約50円下がっており、両市場間で約25円の価格差がある。

リンゴ（ふじ）は、両市場ともに同様な入荷産地の構成と入荷割合になっている。表1のリンゴの作付面積と比較すると、その上位県が両市場の入荷上位になっている。リンゴの単価については、1995年に比べて2004年は両市場ともに全体の単価は約20円下がっており、両市場間で約20円の価格差がある。

これまでみてきたように、埼玉市場と東京市場における青果物の集荷範囲は、近郊産地と遠隔の大規模産地の入荷に二分されている。その中でもミカン計やリンゴ（ふじ）は、関東地方の各都県で安定に供給できないので遠隔の大規模産地からの入荷に依存している。2004年当時は、中国産野菜の残留農薬問題などが起こった後なので、一部の品目を除いて海外からの輸入農産物のシェアは低い。表1の農産物の作付面積と比較すると、遠隔の大規模産地の中には埼玉市場や東京市場への入荷が上位に入らないものもある。農産物産地が別の大都市の卸売市場の近郊に立地している場合は、そちらへの出荷が中心になっていると考えられるが、輸送コストや需要などに対して、各農産物産地の出荷販売戦略、仲卸売業者や小売業者の農産物の調達戦略の違いがみられると考えられる。

両市場において埼玉県産が占める割合が高い品目は、埼玉市場ではカブやゴボウ、ハウレンソウ、ネギ、ブロッコリー、キュウリ、ナス、トマト、サトイモであり、東京市場でもトマトを除いたそれら品目である。1995年に比べて2004年の埼玉市場で埼玉県産のシェアが大きく低下している品目は、ハウレンソウやネギ、サトイモ、ヤマノイモ、イチゴであり、東京市場で埼玉県産のシェアが大きく後退しているのはゴボウである。

1995年に比べて2004年の両市場における青果物の品目別の単価をみると、レタスやハウレンソウ、ネギを除いた多くの品目の単価が下がっている。両市場間で価格差がほとんどみられない品目はダイコンやタマネギで、その他の青果物には価格差がみられ、単価は東京市場の方が高い。とくに、両市場間で価格差が大きいまたはそれが拡大したのは、カブやゴボウ、ハウレンソウ、ネギ、ブロッコリー、サトイモ、ヤマノイモ、イチゴ、ミカン計、リンゴ（ふじ）

である。

このように、遠隔や近郊の農産物産地は単価が高い上級品を東京市場へ、それに次ぐ級品を地方の埼玉市場へ出荷しているようである。埼玉市場における多くの埼玉県産の入荷割合は低下し、また、全国的に大規模産地からの入荷割合が高くなると、埼玉県産の多くの野菜類は他県産より低価格に抑えられていると考えられる。

#### IV まとめ

日本最大の都市圏であり、消費地でもある東京大都市圏とその近郊には卸売市場が数多く立地している。本研究では、埼玉県を事例に地方卸売市場の立地とその変化、農産物需給の動向を明らかにした。各種統計資料による分析・考察の結果は次のとおりである。

①埼玉県には、青果物と花きの中央卸売市場は存在せず、中小規模の地方卸売市場が県の北西部と南東部に立地している。1975年から2011年にかけて、行政による卸売市場の近代化・大型化を図った小規模市場の廃止と廃止や経営悪化に伴う廃業によって、県南東部を中心に市場数は83市場から34市場に減少した。

②埼玉県では、現在約720万人の膨大な人口を抱えているが、上記の要因と東京市場の集荷力の影響などから、農産物の市場供給率は大きく低下している。2008年の県内農産物需要に対する市場供給率は、野菜類が36%、果実類が28%、切花類が19%とその割合が低い。このうち県内産と県外産の入荷比率は、野菜類と花き類は4:6、果実類は1:9であり、埼玉県の卸売市場流通は県外からの大規模産地から入荷に依存している状況である。これら農産物の県内と県外の販売比率は、野菜類と果実類は7:3、花き類はおおよそ1:1である。

③広域大量流通体系が拡大している中で、埼玉市場（1・2類都市市場）と東京都中央卸売市場における青果物の集荷範囲は、近郊産地と遠隔の大規模産地の入荷に二分されており、その構成は似かよっている。現在でも、両市場が立地している東京大都市圏にとって季節需要に対応した近郊の農産物産地は、農産物供給地としての役割を果たしている。逆にいえば、東京大都市圏という日本最大の消費地の存在が、これら農産物産地を維持させてきたともいえる。

また、埼玉市場と東京市場の間で、多くの品目・出荷地域別で価格差とその拡大がみられた。埼玉県産野菜をみても東京市場の方が埼玉市場よりも単価が高いことから、東京市場には単価の高い上級品が、埼玉市場には、それに次ぐ級品が出回っているようである。

このように、東京近郊の地方卸売市場も東京市場の農産物流通の集中の影響を受けている。また、大都市近郊の地方卸売市場でも、荒木（1998）が指摘しているように、全国的な大規模産地からの入荷割合が高くなると、それに対して自県産が廉価な野菜供給を担っていると考えられる。

今回は十分に議論できなかった果実類については、同一品目でも品種別による入荷先や価格

差も分析・考察する必要があると考える。また、東京市場などからの農産物の転送量、地方卸売市場における卸売業者の経営形態などの詳細について、今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究を進めるにあたって、資料を提供して下さいました関東農政局、埼玉県農林部などの関係諸機関の皆様には温かいご配慮を頂きました。ここに記して厚く御礼申し上げます。

## 注

- 1) 中央卸売市場は、中核的拠点（人口20万人以上の市など）となり、国の許可を受けて開設した卸売市場であり、地方卸売市場とは、卸売市場法第2条第4項で定めている中央卸売市場以外で一定の施設規模以上（青果物330㎡、水産物200㎡（産地卸売市場は330㎡）、肉類150㎡、花卉200㎡）で知事の許可を受けて開設した卸売市場のことである。中央及び地方卸売市場以外の卸売市場を規模未満卸売市場（政令規模未満市場）という。
- 2) 東京大都市圏の定義については、本研究では図2で示しているように東京都心から50kmから80km圏の人口集中地区の範囲とする。
- 3) 卸売市場の卸売業者が出荷者（個人生産者、任意出荷組合、農協、経済連など）から荷を受け取る方法は、値段を決めずに出荷者が卸売業者に所定の手数料を支払い、販売を委託する委託集荷と、値段を決めて買い取る買付集荷に分けられる。

## 文献

- 青柳 齊 (1991)：青果物流通構造の変化と地方卸売市場—上越地方卸売市場の場合—。新潟大学農学部研究報告, 43, pp.7 - 17.
- 新井鎮久 (1994)：昭和初期の埼玉県南部野菜産地における市場配置と市場圏規制。地理学評論, Ser. A, 67 (1), pp.26 - 44.
- 新井鎮久 (2012)：『産地市場・産地仲買人の展開と産地形成—関東平野の伝統的蔬菜園芸地帯と業者流通—』成文堂, 209p.
- 荒木一視 (1998)：野菜の地域間流動と都市の階層構造—都市システムとフードシステムの接点—。森川 洋編：『都市と地域構造』大明堂, pp.325 - 355.
- 荒木一視 (2000a)：地方都市における青果物需給の地理学—和歌山, 松山, 大分3都市の中央卸売市場を中心に—。和歌山地理, 20, pp.15 - 26.
- 荒木一視 (2000b)：わが国の青果物流動体系からみた地方中堅スーパー A 社の青果物調達戦略—松山都市圏の事例を中心に—。地理科学, 55 (1), pp.27 - 46.
- 荒木一視 (2000c)：全国青果物流動体系形成下の地方都市中央卸売市場—大分市中央卸売市場を中心として—。山口大学研究論叢 (人文科学・社会科学), 50, pp.11 - 28.
- 荒木一視 (2005)：青果物卸売市場価格の地域差にかかわる予察的検討—1975年～2000年における福岡、広島及び山口各県の市場を中心に—。エリア山口, 34, pp.13 - 23.
- 荒木一視 (2006)：高度経済成長期以降における生鮮野菜産地の盛衰—polarization 概念の適用—。地理科学, 61 (1), pp.1 - 21.
- 荒木一視 (2009)：九州の青果物卸売市場—農産物輸入拡大下の産地の中央卸売市場—。山口大学研究論叢 (第1部・第2部 人文科学・社会科学・自然科学), 59, pp.15 - 33.
- 池田真志 (2005)：青果物流通の変容と「個別化」の進展—スーパーによる青果物調達を事例に—。経済地理学年報, 51 (1), pp.17 - 33.
- 一瀬裕一郎 (2004)：青果物流通をめぐる新展開—転送集荷の機能と問題点・甲府市中央卸売市場を中心として—。農業経済研究, 別冊, 日本農業経済学会論文集, pp.193 - 199.
- 伊藤貴啓 (1997)：卸売市場流通の空間パターン—野菜の転送を事例として—。地理学報告, 85, pp.28 - 39.
- 梅木利巳 (1990)：青果物の市場構造。臼井 晋・宮崎 宏：『現代の農業市場』ミネルヴァ書房, pp.159 - 177.
- 小野雅之 (1993)：青果物流通構造変容下における地方都市小規模卸売市場の機能と特質—公設庄内青果物地方卸売市場の事例分析—。山形大学紀要 (農学), 11 (4), pp.807 - 838.
- 小野雅之 (1994)：野菜流通の広域化と地域における流通構造の変化。山形農林学会報, 51, pp.1 - 17.
- 小野雅之・大久保樹 (1995)：青果物卸売市場構造と地方都市中央卸売市場—山形市中央卸売市場の事例分析—。山形大学紀要 (農学), 12 (2), pp.175 - 204.
- 桒原正澄 (1993)：『都市の成長と農産物流通』ミネルヴァ書房, 216p.

- 小金澤孝昭(1992):野菜の広域流通と野菜産地—東北地方を事例として—, 宮城教育大学紀要(第1分冊人文科学・社会科学), 27, pp.65 - 79.
- 小金澤孝昭・佐藤寛之(2009):東北地方における卸売市場の再編—野菜流通に注目して—, 宮城教育大学紀要, 44, pp.1 - 14.
- 埼玉県農林部生産振興課(2008):『埼玉の野菜 2008』埼玉県農林部生産振興課, 70p.
- 坂爪浩史(1999):『現代の青果物流通—大規模小売企業による流通再編の構造と論理—』筑波書房, 214p.
- 澤田進一(1992):『青果物流通・市場の展開』日本経済評論社, 290p.
- 首都圏流通問題研究会編(1979):『農産物流通の現代的課題—首都圏経済下の農産物流通問題—』農林統計協会, 256p.
- 杉村泰彦(2000):中小規模地方卸売市場における転送形態における一考察—北見市公設地方卸売市場を事例として—, 北海道大学農経論叢, 56, pp.99 - 109.
- 杉村泰彦(2001):地方中小規模卸売市場の存立構造に関する研究—北海道東部地域における卸売市場を素材として—, 北海道大学大学院農学研究科邦文紀要, 24(1), pp.15 - 65.
- 中安 章(1996):『消費構造の変化と青果物流通』農林統計協会, 170p.
- 農産物市場研究会(1990):『問われる青果物卸売市場—流通環境の激変の中で—』筑波書房, 207p.
- 深瀬浩三(2008):埼玉県中央部における市場統合による花卉販売の対応, 地域研究, 49(1), pp.14 - 26.
- 藤島廣二(1986):『青果物卸売市場流通の新展開』農林統計協会, 208p.
- 藤田武弘(2000):『地場流通と卸売市場』農林統計協会, 155p.
- 細川允史(1993):『変貌する青果物卸売市場—現代卸売市場体系論—』筑波書房, 175p.
- 堀田忠夫(1995):『産地生産流通論』大明堂, 276p.
- 堀田忠夫(1992):地域農業の変化と零細地方卸売市場の対応のあり方—徳島県を事例として—, 農林業問題研究, 28(3), pp.103 - 112.
- 美土路達雄(1962):そさいの市場体系と共販, 近藤康男編:『農業構造の変化と農協』東洋経済新報社, pp.99 - 114.
- 山口照雄(1974):『野菜の流通と値段のしくみ』農山漁村文化協会, 273p.
- 山本正三・秋本弘章・村山祐司(1988):関東地方の農業地域構造, 人文地理学研究, 7, pp.139 - 163.